



Madrid 2008
41st Annual Meeting
Board of Governors
Asian Development Bank

News Release

ASIAN DEVELOPMENT BANK

ADB、途上国貧困層への食料対策を財政支援、 黒田総裁が年次総会で

【マドリッド、2008年5月3日】 当地で開催されているアジア開発銀行（ADB）[第41回年次総会](#)で、黒田東彦^{はるひこ}総裁は3日、アジア・太平洋地域において食料価格高騰の打撃を最も深刻に受けている国々を対象に、貧困で社会的に脆弱な人々への影響を緩和し財政負担を軽減するための緊急財政支援を行うことを発表した。

同総裁は、年次総会前日の報道関係者向けブリーフィングの中で、食料・燃料価格の高騰により、多くのアジア・太平洋諸国は貧しく脆弱な人々の食卓に食料を確保できない厳しい状況に置かれていると指摘した。

アジア・太平洋地域の途上国では、食費が家計支出総額の約6割を占めていることもあり、10億人以上が深刻な影響を蒙っている。食費と燃料の合計は貧困層家計支出総額の75%以上に達している。

食料価格高騰は、この地域の貧困削減や「[国連ミレニアム開発目標（MDGs）](#)」の2015年までの達成を妨げかねない脅威となっている。各国は補助金増額や価格統制、輸出規制によって食用穀物の価格維持に努めている。

黒田総裁は、「食料価格高騰の直接の影響を軽減する方策としては、最も脆弱で貧困な人々の食料確保に的を絞った措置がより有効であると確信している」と述べた。

ADBは総裁会見に合わせ、食料価格危機の特徴と原因、想定される影響、及び想定される対策について分析した報告書「[Soaring Food Prices: Response to the Crisis](#)」（[食料価格高騰とその対策](#)）を発表した。

黒田総裁は、短期的措置としてADBは食料価格高騰の影響を受けた国々と緊密に協力し、食料確保が困難な人々へのセーフティ・ネット・プログラムや緊急時の備蓄システムを強化していく、と述べた。またADBは、国際稲作研究所（IRRI）や国際食料政策研究所（IF

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

PR I) が行う、農業従事者が直面する基本的課題の克服に向けた研究の促進や農家への支援を行うとしている。

中・長期的には、各国政府が農業生産量を安定的に増加させるための投資を増やし、地方の農業インフラ整備や制度面を強化することが必要となつてこよう。「この危機に対処するため、ADBは比較優位分野や資金・人材などのリソースを考慮しつつ、他の援助機関とも緊密に協力していきたい」と黒田総裁は述べた。

今回発表された上記報告書では、農業・天然資源部門への長期支援策として、(1) 生産性の向上、(2) バイオセキュリティ(生物安全保障) の強化、(3) 市場へのアクセス改善と農業関連収入源の多様化、(4) 関連情報と IT 技術へのアクセス改善、(5) 制度改革の深化・拡大のための対話・助言の継続、(6) 関連制度、人材及び技術水準の強化、を挙げている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADB のニュースリリース(和文) は、下記 URL にてもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>